合併公告

債権者及び株主等関係者　各位

　左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。

　効力発生日は令和●●年●●月●●●日であり、甲は会社法第七九六条第二項に基づき株主総会の承認決議は経ず、乙の株主総会決議は令和●●年●●月●●●日に終了（又は予定）しております。

　この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

　なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

　令和●●年●●月●●●日

　　東京都港区虎ノ門●丁目●番●号

（甲）日本県官報販売所株式会社

代表取締役　日本　太郎

　　神戸市中央区北長狭通●丁目●番●号

（乙）中央県官報販売所株式会社

代表取締役　中央　太郎

簡易吸収合併・連名で掲載・株主等通知公告併用型

茶字は掲載日になります。

※掲載例中、緑色で記載した箇所は「お客様が任意で必要な項目」を掲載することになります。

※乙が甲の株式を所有している場合は「乙の権利義務全部（甲株式●●株を含む）」とする

※２行目　よびかけはなくとも可

※最終貸借対照表記載例一覧（左記、ctrlキーを押しながらクリック）

<http://www.kanpo-ad.com/kaizi-2.html>